

18台企財第107号

平成18年9月14日

各所属長殿

助役 浅津 勲

平成19年度予算編成について（依命通達）

平成19年度は、住民税のフラット化や都区財政調整制度の調整率の変更など、財政構造が変化する年であり、より堅固で柔軟な財政基盤の確立が重要となる。一方、昨今の社会保障制度の改正や少子高齢化の進展など、社会情勢の変化により増大する財政需要に、区は積極的に対応していかなければならない。

内閣府の公表した8月の月例経済報告によると、「景気は、回復している。」との認識が示された。しかし、区内の零細・中小企業の景況感の一部では持ち直しつつあるものの、原材料価格等の高騰が続き、その経営は予断を許さない状況にある。

国においては、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006」を踏まえ、引き続き歳出全般にわたる徹底した見直しを行い、歳出の抑制と所管を越えた予算配分の重点化・効率化を実施することとしている。

都においては、新たに策定した「今後の財政運営の指針」に基づき、強固で弾力的な財政基盤の礎を築く重要な年と位置づけている。そのため、都政が直面する課題に着実に応えること、聖域なき施策の見直しによるスクラップ・アンド・ビルドの徹底や「負の遺産」の抜本的な処理など、課題の根本的な解決に取り組み、財政の質的転換を進めることとしている。

本区の財政は、税制改正等により特別区税に回復の兆しが見えるものの、新たな財政負担の増加要因があるなど、依然として楽観できない。また、国における地方財政計画の歳出規模の抑制、都の補助金の整理合理化、統合・重点化等の見直しの徹底などにより、財源見通しは不透明な状況にある。

このような中、区は、新たな財源の確保に努めるとともに、施策と事務事業の不断の見直し、外部の視点の導入、全庁的な意識の共有化や連携強化によって予算配分の重点化・効率化を図り、健全な財政運営を維持していかねばならない。

平成19年度の予算編成にあたっては、「予算編成区長プレゼンテーション」において明らかにされた課題や方向性を踏まえ、部長の責任とリーダーシップの下で、予算編成に取り組まれない。

以上のことを踏まえ、下記事項に留意の上、別に定める期日までに見積書を提出されたい。

この旨、命により通達する。

## 記

1. 行政経営推進プランの趣旨を踏まえ、資源の有効活用、行政改革の推進を図り、区民サービスの向上に努めること。
2. 予算要求は、本年度実施した行政評価の視点からすべての事業を対象に見直しを行い、整理統合等を推進すること。特に、外部評価や指定管理者施設管理評価の結果報告に十分留意すること。

さらに、区民の要望を的確に把握し、議会の審議経過等を踏まえ、緊急性の高い事業を重点に予算化を図ること。

また、事務管理経費等については、今までの慣習や前例など従来の枠組みにとらわれることなく、徹底した削減を行うこと。

3. 新規・重点事業等の予算化にあたっては、予算編成区長プレゼンテーションの協議内容を踏まえ、提案内容に必要な修正を加えること。

なお、スクラップ・アンド・ビルドやサンセット方式などにより、財政負担の抑制に努めるとともに、将来の財政需要や費用対効果、後年度の負担を明らかにし、十分に検討して予算計上すること。

4. 生活保護・障害者保護など社会保障関連経費については、過去の実績等を的確に把握し、今後の制度改革の動向に注意しつつ、適正な所要額の算定を行うこと。

5. 経済対策関連経費については、事業効果を検証するとともに、区内中小零細企業者へ配慮し、所要額の算定を行うこと。

6. 区出資の財団等については、財政支援団体検討会の中間報告を踏まえ、経営努力をより一層促すとともに事業計画を十分精査の上、補助及び委託の内容、方法等を見直し、所要額を見積もること。

7. 補助事業は、法改正や国・都の平成19年度概算要求等、編成の動向に十分留意すること。

8. 施設の改修は、「台東区における区有施設建設コスト縮減計画」の趣旨を十分踏まえ、コスト削減に努めるとともに、施設内容、工事日程、地域住民の対応等十分に調整を行い、後日予算の組み替えなどが起きぬよう細心の注意を払うこと。また、効率的な管理運営に十分配慮すること。

9. 施策全般にわたって創意工夫を重ね、情報化の推進、民間活力の積極的な活用等、経営感覚を持ち、効率的な行財政運営に心がけること。

10. 区有財産の有効活用、広告収入等、収入確保対策委員会の検討を踏まえ、新たな財源の確保や収入未済の縮減に努めること。

11. ISO14001の理念に基づき策定した「環境方針」の趣旨に則して、省資源、省エネルギーの徹底を図り、可能な限り環境負荷の低減及び経費の節減に努めること。

なお、予算見積書の作成にあたっては、別途、企画財政部長より通知される「平成19年度予算見積書の作成について」により処理されたい。